令和7年度第1回我孫子市公共下水道事業審議会

議事録（要旨）

■ 日時：令和7（2025）年5月29日（木） 13：30～16：00

■ 場所：我孫子市役所 議会棟 第一委員会室

■ 出席委員等：（敬称略）

落合委員（会長）、小倉委員（副会長）、五十嵐委員、石井委員、今井委員、
大泉委員、大友委員、山崎委員

【全8委員、出席8委員、欠席0委員】

事務局：（建設部）海老原、（下水道課）西澤、藤縄、藤田、福西、色川、山田
（治水課）佐藤、佐藤、菅井

傍聴者 1名

1. 建設部長 挨拶

（略）

2. 審議委員 紹介

（略）

3. 事務局職員 紹介

（略）

4. 議案

・我孫子市公共下水道事業経営戦略について（下水道使用料の適性化）

（1）過年度財務分析、今後5年間の主要な事業予定、投資・財政計画の見直し、本市下水道使用料の現状について

（事務局より説明 略）

質問①：

大友委員

資料 P10 の地震対策事業に関する図面について、赤いラインが耐震化対象の上下水道管路を示しているのでしょうか。また、耐震化区間が区切れ区切れになっている理由と、これで十分な耐震化が図られているのかという点についても伺います。

事務局（西澤）

赤いラインは汚水管渠の耐震化予定箇所を示しており、マンホールの浮上防止や管渠の継ぎ手の可とう化を行う箇所となっています。また、短い区間については、下流部分で既に耐震化が済んでいる箇

所があり、それに引き続き計画している箇所を示しています。耐震化は、計画的に進めています。

落合委員

この図面で示されているのは、今後5年間で予定されている主な事業ということですか。

事務局（西澤）

はい。

落合委員

今の質問に関連して、小中学校のマンホールトイレの整備について伺います。この5年間で、ここに挙げられている4つの学校が対象となっていますが、進捗状況はどのくらいでしょうか。また、他の小・中学校については、これを実施してもまだ何校くらい整備が残っているのか教えてください。

事務局（藤縄）

現在進めている総合地震対策事業は、第4期の計画期間として、今回お示ししている図面に基づいて進めています。これまで整備済みの部分については、第1期から第3期までの計画期間の中で実施したものであり、具体的には以下の6校でマンホールトイレの整備を完了しています。

根戸小学校

第三小学校

第一小学校

高野山小学校

湖北台西小学校

布佐南小学校

質問②

大泉委員

11ページのストックマネジメント計画、その次の12ページに記載されているウォーターPPPについて伺います。私はストックマネジメントについては記憶がありますが、ウォーターPPPというのは、いわゆる包括民営化とどのように違うのかが分かりません。その点を整理していただいた上で、このウォーターPPPが今回の事業の目的にどのように関係するのかについても教えてください。

事務局（藤縄）

ウォーターPPPは、官民連携事業の一環として新たに設定されたもので、従来の包括民間委託とは異なる条件を持っています。具体的には以下の4つの要件を満たす必要があります。

- ・原則10年間の長期契約であること。
- ・性能発注であること。
- ・維持管理と更新の一体マネジメントを行うこと。
- ・プロフィットシェアの仕組みを含むこと。

このうち、あまり一般的でない部分について、もう少しご説明させていただきます。

まず、維持管理と更新の一体マネジメントとは、下水道施設の維持管理と、それを踏まえた改築更新に関する業務を発注内容に含めることを指します。これにより、維持管理上の気づきを更新計画案に反映し、効率かつ効果的な維持管理が期待されます。

また、プロフィットシェアとは、民間による新技術の導入や維持管理の工夫によって生み出されたコスト削減分を官民で分配する仕組みです。10年間という長期間では、技術革新等により契約時点の

想定とは異なる手法でコスト削減が可能になる場合があります。そのような新しい手法を取り入れる余地を残すための要件とされています。

落合委員

説明が非常に教科書的なので、もう少し柔らかい言葉で説明すると分かりやすいかと思います。

大泉委員

従来の包括民営化の場合、必要な更新をあまり行わずにお金を残すという欠点があったように思います。ウォーターPPPはその点を改善する意味があるのではないかと感じましたが、その点についてはいかがでしょうか。

事務局（藤縄）

100%の回答になるかは分かりませんが、我孫子市としては、下水道事業の包括的民間委託、特に管路の維持管理については初めての取り組みとなります。全国的には処理場の包括委託が多く導入されていますが、管渠の維持管理についてはまだ新しい分野であるため、私どもも研究中の段階です。

ウォーターPPPの制度設計では、モニタリングを必須化し、適正にチェックを行いながら成果を上げる仕組みが取り入れられています。性能発注の中で事業者に一定の裁量を与えつつ、成果指標をどのように設けるかが成果の担保に関わると考えています。

大泉委員

理解が進んだように思いますが、最後に確認です。PPPとは何の略ですか。

事務局（藤縄）

PPPとは、『Public-Private Partnership (パブリック・プライベート・パートナーシップ)』の略で、官民連携を意味します。

落合委員

ストックマネジメント計画についてですが、11 ページは、既に包括委託をしていることを前提とした内容でしょうか。

事務局（藤縄）

ストックマネジメント計画については、これから包括委託等を検討していく段階です。補足として、ストックマネジメントには、計画を立てる段階と、実際に工事を行う段階があります。これらの一部を必ずウォーターPPPの中にも含めることが要件化されています。どの部分をどの程度実施するかについては、今後の導入可能性調査の中で確認していきたいと考えています。

落合委員

ストックマネジメント計画とウォーターPPPを一緒に絡めていくということで、今後の見通しについて伺います。経費には、この部分を含めているのでしょうか。

事務局（藤縄）

今回の収支推計には、ウォーターPPPによる費用低減は見込まれていません。ウォーターPPPの対象事業については、下水道事業の維持管理や更新業務を雨水・汚水も含めて全て対象範囲として捉えるよう国から通知されています。しかし、全ての業務を対象とすることが適切か、効率的か、またそれを受ける事業者がいるかなどの課題があります。そのため、まずは全ての業務を前提として、どの業務が可能か、どの業務を組み合わせると効率的か等を、事業者の意見を聞きながら検討していく必要があります。今年度以降、これらの作業を進めていきたいと考えています。

落合委員

要するに、ストックマネジメント計画とウォーターPPPについては、検討を進めながら取り入れていく方向で進めるということですね。ただし、これによる経費削減効果は今回の収支推計には含まれていないという理解でよろしいでしょうか。

事務局（藤縄）

その通りです。現時点ではウォーターPPPによる費用削減効果は収支推計に含まれていません。

質問③：

大友委員

スライドの19ページに関連して伺います。使用料単価というのは、年度が終わり、その年度の使用料収入額と有収水量が確定して初めて算出される、いわば結果として出てくる数値なのでしょう。それとも、事前にある程度予測されるものなのでしょう。

事務局（藤縄）

委員がおっしゃる通り、使用料単価は決算を終えた後、収入額と有収水量が確定してから算出される数値です。つまり、決算確定後に初めて確定するものです。ただし、予算編成時などにおいて、使用料収入の見込額と有収水量の見込みを基に、予定としての使用料単価を算出することは可能です。

大友委員

19ページのグラフでは、我孫子市の使用料単価が県内平均を下回っていると説明されています。しかし、グラフを見ると、県内他都市の中で芝山町が最も低く、大網白里市が最も高いなど、倍半分ほどの差があります。その中で、我孫子市は中央値付近に位置しているように見えます。この結果を見て、県内平均より低いから問題だというよりも、我孫子市は県内の中規模都市として、ある程度健全な下水道事業経営が行われてきたと評価することができるのか、その点について教えてください。

事務局（藤縄）

今おっしゃっていただいた通り、本当にどのようにこの状況を見るかということに尽きると感じております。我孫子市の位置がちょうど真ん中の近くにあるというのはその通りで、これを低い水準と見るか、真ん中程度は取れていると見るかというのは解釈次第だと思います。

また、非常に低い水準にある団体については、一般会計の財政力や、人口密度が低い地域での管路整備のコスト負担など、さまざまな事情が影響しています。例えば、管路を伸ばすために多額の費用がかかる一方で、それに見合う収益が得られない地域もあります。そのような場合、市の方針として事業を進める必要がある一方で、使用料を大幅に引き上げると市民負担が増えるため、一般会計からの支援が必要になることもあります。

このように、各市の状況や政策判断によって、現在の使用料単価の位置に落ち着いているというのが実情です。同じような位置にある都市でも、背景事情が一概に比較できないというのが現状です。

大友委員

他都市との比較が一概にできないということは理解しました。ただ、スライド6ページの管渠老朽化率が同規模都市に比べて進行している点や、19ページの使用料単価が県内平均を下回る点など、我孫子市の状況がネガティブに聞こえてしまう部分があります。例えば、19ページの評価ではポジティブな視点も加えていただければ、受益者としても少し明るい気持ちになれるのではないかと思います。

質問④：

落合委員

6 ページの経営指標の推移について、山崎委員のご意見をお伺いします。

山崎委員

今回、損益計算書と貸借対照表を出していただきましたが、これらは普通の会社でも馴染みのある形式です。ただ、これを見ると令和 5 年度の純利益が 3 億 4200 万円と記載されており、『こんなに儲かっているの?』という誤解を招きかねません。しかし、これは営業外収益の他会計補助金が含まれているためであり、経費を節約したり下水道料金を値上げしたから利益が出たわけではなく、足りないお金を補填してもらった結果です。

また、貸借対照表は資金繰りを示すものではありません。損益計算書には減価償却費（13 億円）が含まれていますが、これは実際にお金が出ていくわけではありません。このような点を理解していないと、『利益が出ているのに値上げするのはおかしい』という誤解を招く可能性があります。

そのため、損益計算書と貸借対照表だけでなく、収支計算書も併せて提示することで、お金が足りないから補助金をもらっているのだということや、減価償却費が現金支出ではないことを明確に示すべきだと思います。3 点セット（損益計算書・貸借対照表・収支計算書）で提示することで、より正確な理解が得られるのではないのでしょうか。

もう 1 点、最近の傾向についてですが、他都市の事例を見ていると、他会計補助金ではなく出資金という形で市からお金を出すケースが増えています。補助金と出資金は名目が異なるだけで、出すお金自体に違いはありませんが、扱い方が異なります。例えば、補助金は損益計算書に収益として計上される一方、出資金は貸借対照表の資本金として計上され、損益計算書には反映されません。

また、税金（消費税）の観点から見ると、補助金は『特定収入』として扱われ、そのお金で行った工事や設備にかかる消費税は、消費税計算上、控除できません。一方、出資金は特定収入に該当しないため、そのお金で行った工事や設備にかかる消費税は控除可能です。この違いから、最近では、補助金ではなく出資金としてお金を出すケースが増えています。

ただ、出資金が増えると資本金がどんどん積み上がり、自己資本比率が高く見える一方で、実際の動いているお金は変わりません。このような背景を踏まえ、我孫子市における補助金や出資金とするルールについて教えていただければと思います。

事務局（藤縄）

まず、純利益が相当程度出ている点についてですが、資金収支に直結しているかが見えづらいというご指摘はしっかり受け止めさせていただきます。今後、外部に提示する資料などでは工夫をしていきたいと考えています。

補足として、スライド 15 ページの投資財政計画の資金的収支の部をご覧ください。ここでは建設改良等に要する経費を主に取り扱っています。収入から支出を引いた結果、例えば令和 8 年度ではマイナスとなっています。このように、損益計算書は収益的収支をまとめたものであり、そこで生み出された利益を資金的収支のマイナス部分に補填する形で、会計全体のバランスを取っています。そのため、損益計算書上の純利益が相当程度出ているように見えても、全体としては収支のバランスを取るための仕組みとなっています。

次に、補助金と出資金の違いについてですが、法令で定められている部分もありますが、多くは自治体の考え方に委ねられています。我孫子市では、令和 2 年度に地方公営企業法を適用した際に、従来

の『繰入金』を『負担金』『補助金』『出資金』の3つに区分して整理しました。

具体的には、負担金は雨水事業における維持管理費や利子などに充てる公費負担分を指します。雨水事業は天から降る雨に関する事業であり、公費負担が原則とされています。そのため、雨水事業に係る維持管理費や施設整備費については、収益勘定では負担金、資本勘定では補助金として整理しています。

一方、污水事業については、使用料収益で将来的な費用を賄うことを前提としています。そのため、新規整備の初期投資費用として、建設改良費に充てる一般財源相当分を出資金として受け入れています。この出資金は、污水事業の建設改良に充てる財源不足分と捉えていただければと思います。

このように、我孫子市では負担金・補助金・出資金の3つに区分し、それぞれの目的に応じて整理しています。

質問⑤：

大泉委員

6ページの老朽化率についてですが、ここだけ読むと、我孫子市は同規模都市と比べて管渠の老朽化が進行しているように見えます。しかし、これは単に法定耐用年数を超えた管の割合を示しているだけであり、老朽化の良し悪しを比較したわけではないですね。そう考えると、我孫子市は下水道の管を早くから整備していたというプラスの捉え方もできるのでしょうか。

事務局（藤縄）

委員がおっしゃる通りです。今回お示ししている指標は、法定耐用年数を超過した管渠延長を機械的に計算して表示したものであり、必ずしも管渠の老朽化度そのものを示しているわけではありません。

ストックマネジメントの取り組みとして、実際に点検調査を行い、老朽化度を評価しながら、改築の優先順位を決めています。例えば、『ここは優先的に改築が必要』『ここはまだ使用可能』といった判断を行い、耐用年数を超過しても健全であれば使用を継続することで、費用を平準化しつつ長期的に活用する取り組みを進めています。

落合委員

今の表について、同規模都市というのは具体的にどのような都市を対象にしているのでしょうか。

事務局（藤縄）

同規模都市については、例えば人口密度や人口規模といった要件で分類する『類型区分』というものを基にしています。具体的には、処理区域内人口が10万人以上15万人未満、かつ処理区域内人口密度が1ヘクタール当たり75人以上の団体を全国から抽出し、同規模事業体として捉えています。実際に同じ類型団体に該当する団体は全国で8団体（当市を含む）となっています。同規模といっても、各団体の事業開始時期や背景事情が異なることも踏まえる必要があります。

大泉委員

その同規模というのは、6ページの経営指標（ア）（イ）（ウ）みんな同じ基準で分類されているということですね。

事務局（藤縄）

はい、その通りです。

落合会長

先ほどの説明の通り、同規模都市として分類されている都市であっても、それぞれの状況が全く異なる場合があります。そのため、これらの平均値はあくまで一つの目安として捉えるべきだということですね。

質問⑥：

山崎委員

今朝の日経新聞の第一面に『下水道、基幹 5,000 キロ集中更新 政府目標 30 年度までに完了』という記事が掲載されていました。記事によると、更新の対象は『設置して 30 年以上経過した口径が 2m 以上の大規模下水道管』とされていますが、こういったものは我孫子市にはあるのでしょうか。

事務局（西澤）

現在、我孫子市が管理する污水管には、口径が 2m 以上の污水管はありません。このような大規模な管渠は、県や大規模な流末施設、あるいは相当な処理区域を背負っている管渠が対象になると考えられます。

山崎委員

記事によると、相当な費用がかかるため、国が補助を出して全国的に急いで更新を進めるということですが、我孫子市は対象外ということですね。

事務局（西澤）

はい、その通りです。

（後日、事務局より、雨水管については対象となる管渠がある旨補足あり。）

石井委員

ちなみに、手賀沼流域下水道で見ると、設置して 30 年以上経過し、口径が 2,000mm を超える管渠は約 25km 程度あります。現在、それらの調査を進めている状況です。

質問⑦：

五十嵐委員

ウォーター PPP とストックマネジメントについてですが、今回の資料ではストックマネジメントが費用削減効果として記載されていますが、今回の計画にはその効果が組み込まれていないということですね。また、ウォーター PPP の推進によっても費用が圧縮される可能性があると思いますが、具体的にどれくらいの金額が予想されるのか、もし分かれば教えてください。

さらに、今回の計画で費用削減効果が反映されていない中で、下水道料金を上げた結果、予想以上に利益が出てしまった場合はどうするのでしょうか。逆に、足りなかった場合は仕方ないとしても、予想より多く収益が得られた場合の対応について、何か考えがあれば教えていただけますか。

事務局（藤縄）

まず、ストックマネジメント事業についてですが、費用削減効果は概算で算出したものであり、長期的に見て均していくとこれくらいの効果が生まれるという推計です。現在、第 1 期の計画を進めており、計画通りに進めることで長期的には効果が反映されると考えています。

一方、ウォーター PPP については、具体的なスキームや事業の段取りが定まっていないため、正確な試算ができていません。長期的には、例えば 10 年間の単位で取り組んだ場合、一定の費用低減効果が

見込まれるというモデルは示されていますが、現時点で具体的な金額をお示しすることは控えさせていただきます。

また、ウォーターPPPやストックマネジメントによる費用削減の取り組みを進める中で、今回の投資財政計画には盛り込んでいるものと盛り込めていないものがあります。特にウォーターPPPについては、導入可能性調査を進めている段階であり、効果額を見込むことができていません。

もし将来的にこれらの取り組みが進み、収支が改善し、経営が安定して内部留保資金が造成されるようになれば、その資金を改築更新や耐震化事業といった課題事業に反映させることが考えられます。また、使用料改定についても、今回の計画期間（5年間）の中で必要性を議論し、将来的に水準が高すぎると判断されれば、適正化を図ることも可能です。

将来の状況は不確実な要素が多いため、使用料については最低でも5年に1回見直す形で進めています。その中で、料金水準や事業の取り組み方を幅広く検討し、適切に対応していきたいと考えています。

質問⑧：

小倉委員

15ページの投資・財政計画についてですが、支出の中に『職員給与費』がありますよね。この算出方法について、例えばどのような職員を対象にしているのか、どのような率をかけているのか、簡単でいいので教えていただけますか。

事務局（藤縄）

職員給与費についてですが、最近の物価高騰や人事院勧告などを考慮し、将来負担を適切に見積もる必要があると考えています。そのため、完全に横ばいで計算するのではなく、令和8年度から令和17年度までの10年間については、毎年1%程度の上昇を見込む形で算出しています。

落合委員

つまり、人員は増やさないということですね。ただ、こういった計画において、人員を増やしたいというPRをすることもあって良いのではないかと思います。現状では人を増やさず、今の人数で1%ずつ給与を上げていくという計画になっているようですが、私の意見としては、仕事が回らない可能性もあるのではないかと思います。できれば人員を増やす方向性も検討した方が良いのではないのでしょうか。意見として申し上げます。

質問⑨：

落合委員

21ページの水量区分ごとの経年変化についてですが、10㎡未満や20㎡未満の世帯がかなり多いですね。そして収入の方を見ると、この2つの区分で全体の40%を占めています。これが我孫子市の特徴なのかなと感じました。この点が、料金区分や金額をどう設定するかという議論において重要なポイントになるのではないかと思います。

また、このような水量区分の特徴は、単身者や高齢者のみの世帯が多いことが影響しているのでしょうか。感想で構いませんので教えていただけますか。

事務局（西澤）

私どもも、最近の核家族化や単身世帯の増加が影響していると考えています。また、最近では外国人

の方も市内に多く住んでおり、そういった要因もこのデータに反映されているのではないかと感じています。全体的に、大家族化ではなく小家族化の傾向が現れているのではないかと考えています。

(2) 下水道事業の経営原則と使用料適正化の検討内容、汚水処理費と使用料対象経費の考え方、使用料適正化の方針及び改定率、使用料体系の検討、次回以降の使用料適正化スケジュール、今後の審議会スケジュールについて

(事務局より説明 略)

質問⑩：

大友委員

34 ページに関する内容ですが、令和 4 年度に使用料改定が行われた際、本来であれば基準外繰入金を解消するために 22%の料金改定が必要でした。しかし、受益者の負担が大きすぎるため、13%の改定に留めたということでした。

その当時の経営戦略を確認すると、令和 9 年度に基準外繰入金が解消される見込みと記載されていましたが、現状ではまだ解消されていない状況にあると思います。令和 4 年度の改定では 8%分が不足している状況でしたが、今回の 6%の改定率で基準外繰入金を解消できるのかどうか、単純に考えると不足分がまだ残るのではないかと思います。この点について、どのようにお考えか教えてください。

事務局（藤縄）

今回、改めて使用料の水準を検証したところ、令和 3 年度に検討を行った際に想定していた使用料単価の水準よりも、令和 5 年度決算における使用料単価の水準が実際には高くなっていることが分かりました。これは毎年検証している中で判明したもので、結果として追加的に引き上げるべき改定率が若干縮小したというのが実情です。

具体的には、令和 2 年度の使用料単価 123.1 円を 13%増加させた値が 139.1 円となる計算でしたが、令和 5 年度の実績では 141.55 円となっています。この使用料単価は、収入額を流量で割り返した数字であり、水使用の実態やどの区分の方がどれだけ使うかによって毎年若干の変動があります。

令和 2 年当時はコロナ禍の影響で社会的に大きな水量の増減が生じましたが、その影響が緩和される過程で水使用の傾向が若干変化しました。特に近年では、使用料単価の高い高水量区分帯の使用水量が増加していることが影響していると分析しています。このような要因により、使用料単価が上昇し、結果として必要な改定率が縮小したと考えています。

質問⑪：

山崎委員

基本料金について質問です。基本料金は 1 件につきいくらという計算になっているのでしょうか。例えば、大人数の家と 1 人しかいない家では差があるのかどうか教えてください。

事務局（藤縄）

基本料金は、水栓ごと、つまり世帯ごとに設定されています。そのため、何人住んでいても同じ金額です。ただし、二世帯住宅などで水栓が分かれている場合は、それぞれに基本料金がかかります。契約

者ごとに一定の料金が発生する仕組みです。

山崎委員

従量料金については、1人しか住んでいない家と5人住んでいる家では、使用量に応じて5倍くらいの料金がかかることになっていきますが、基本料金はどちらも同じという理解で良いですか。

事務局（藤縄）

その通りです。基本料金の部分はどちらも同じです。

山崎委員

そうすると、シミュレーションを行う際には、我孫子市の世帯数や基本料金を払う件数、人口などを基に計算することになりますよね。一方で、支出の方は固定費と変動費があり、固定費は大体決まっていて、変動費は使用量に応じて変わる。これらをグラフ化して重ねると、費用と収益がちょうど一致するポイントが見えてくるのではないかと思います。

ただ、都内のように1件あたりの住人数が少なく、件数が多い場合は基本料金を上げると効果が大きい。一方で、世帯数が少ない場合は従量料金を上げる方が効果的になるなど、いろいろなパターンが考えられます。こうしたシミュレーションを行うことは可能なのでしょうか。

事務局（藤縄）

費用に対して収入側も一定の計算が可能であり、最適解を計算で導き出すことができるのではないかとこのご質問かと思いますが、基本料金や従量料金の設定は、どの区分をどれだけ上げるかによって無数のパターンが存在します。そのため、変数が多すぎて、特定の目的に基づいた計算式を作るのは困難だと感じています。

今回のケースでは、総額として必要な収入を確保するために、使用料単価や使用料対象経費を基に計算しています。例えば、令和5年度の使用料単価は1㎡あたり141円で、これを基に総額16億円の収入を目指す形で計算しています。その上で、基本料金や従量料金の配分をどうするかを検討しています。

山崎委員

結局、必要な収入をどう負担するかという話になってしまいますね。大家族だと1人あたりの負担が少なくなり、1人暮らしの方は基本料金が同じなので不利に感じるかもしれません。固定費が高い業種では、固定費を回収した後は人数が増えるほど利益が増える仕組みになりますが、こちらの場合は固定費が高い分、それを最低限回収する必要があります。

こうした状況を数値化してシミュレーションを行い、適正な料金体系を示すことができれば、誰もが納得しやすくなると思います。ただ、世帯ごとの状況が異なるため、按分するのは非常に難しいですね。

落合委員

山崎委員のご指摘は、40ページの固定費、変動費、需要家費のグラフに関する内容だと思います。この資料では、基本料金で固定費の82%を賄う方針となっていますが、100%にはしないという考え方でですね。残りは従量料金で賄う形になっています。

また、従量料金を上げて基準外繰入金を解消するというのがケース3の考え方ですね。固定費を基本料金で全て賄うという考え方は取らず、従量料金で補う形にしているということですね。

事務局（藤縄）

落合委員のおっしゃる通りです。基本料金で固定費を全て賄うと、基本料金が過大になり、特に少人

数世帯の負担が大きくなる懸念があります。そのため、下水道事業の特性を踏まえ、一定程度は従量料金で賄う形を取っています。

また、大口の使用者（企業など）に従量料金を多く負担していただくという考え方もありますが、企業の使用量は必ずしも安定していません。多く使用する月もあれば、事業状況によって減少する月もあります。そのため、従量料金を増やせば良いというわけではなく、基本料金と従量料金のバランスを考慮し、安定的な経営を目指しています。この点をご理解いただければと思います。

質問⑫：

大泉委員

私自身が大きな勘違いをしていたことに気づきました。基本料金と基本水量を混同していたのです。最初は基本料金がなくなるのかと思っていましたが、実際には基本水量がなくなるということですね。

この点について、説明の過程で混同する人が他にもいるのではないかと感じました。例えば、基本料金がなくなると誤解して、『10 m³までは安い負担になるから値上げにならない』と考える人がいるかもしれません。私のように誤解する人がいないよう、説明には注意が必要だと思えます。

事務局（藤縄）

貴重なご意見ありがとうございます。確かに、基本料金と基本水量を混同する方がいらっしゃる可能性はあります。今回の改定では、基本料金（990円）はそのままですが、基本水量（0～10 m³）をなくし、その分を従量料金に組み込む形にしています。この点については、今後の説明で注意を払っていきたいと考えています。

落合委員

0～10 m³の使用量に対する料金が7円/m³というのは非常に安いですね。他の区分と比べると大きな差があります。ただ、この区分に該当する方は件数が多いので、負担感を軽減するためにこのような設定にしたのだと思えます。この区分分けを変えないという方針は良いと思えますが、7円/m³が適切かどうかはわかりません。

事務局（藤縄）

7円/m³という設定については、確かに11 m³以上の方々が1 m³あたり132円を支払うことを考えると、直感的に低いと感じるかもしれません。ただ、この7円/m³は、元々基本料金に含まれていた水量分を従量料金として分けた結果の設定です。

また、試算として10 m³までの従量料金を50円/m³や30円/m³に設定するパターンも検討しましたが、その場合、基本料金を大幅に下げることがあり、固定費の回収率が下がるため、経営の安定性が損なわれる可能性があります。そのため、今回の改定では、基本水量をなくすことで負担感が集中しないよう配慮しつつ、固定費の回収率を維持する形で7円/m³に設定しました。

大泉委員

今回の改定で、月10 m³使った家庭は990円に加えて70円がかかるということですね。つまり、今まで990円で済んでいた分が上がるということですね。

事務局（藤縄）

その通りです。今回の改定では、全体として使用料収入を6%増加させることを目指しています。そのため、10 m³を使用する方については、基本水量をなくした影響で、料金が7%上がる形になります。

具体的には、48ページの資料に記載されている通り、10 m³の利用者は7%、20 m³の利用者も7%の

値上げとなります。このように、負担が特定の層に集中しないようバランスを取った案となっています。

大泉委員

10 m³を使用する方は7%上がるのですね。6%ではなく7%ということですね。

事務局（藤縄）

はい、10 m³を使用する方については7%の値上げとなります。ただし、例えば5 m³や1 m³しか使用しない方については、値上げ率が異なります。このように、使用量に応じて値上げ率が変動する形になっています。

質問⑬：

大友委員

37ページに記載されている『使用料単価 150 円/m³を目標とする』という表現についてですが、これまでの議論を聞いてみると、使用料単価は年度ごとに変動するものであり、出来高次第で変わるものです。そのため、変動するものを目標にするというのはロジック的にしっくりきません。

今回の料金改定の目標は、令和8年度までに基準外繰入金を解消することだと思います。その目標を達成するための目安値として『使用料単価 150 円/m³』がある、という説明の方が適切ではないでしょうか。

例えば、令和8年度の決算で使用料単価が149円だった場合、『目標を達成できなかった』という印象を与えるかもしれません。しかし、令和9年度までに基準外繰入金を解消するという目標が達成されていれば、今回の改定の目標を達成しましたという説明がスムーズにできるのかと思います。目標を『使用料単価 150 円/m³』に据えるのは、少し馴染まないと感じました。

事務局（西澤）

令和3年度の改定時にも設定した目標である『基準外繰入金をなくす』という点については、今回の改定でも変わっていません。基準外繰入金を解消することが引き続き目標です。

また、『使用料単価 150 円/m³』については、国の目標値も参考にしており、それを大きく逸脱しないように設定しています。

大友委員

その通りだと思いますが、目標という言葉の使い方について、少し違和感があります。使用料改定の目的は、『使用料対象経費を使用料収入で賄うこと』であり、目標は『令和8年度までに基準外繰入金を解消すること』だと思います。

その目標を達成するための目安として、『使用料単価 150 円/m³』がある、という説明の方が受益者にとっても分かりやすいのではないのでしょうか。受益者の立場からすると、『目標は使用料単価 150 円/m³です』と言われてもピンとこないと思います。

むしろ、『令和8年度までに基準外繰入金を解消し、経営の安定を図るために料金改定が必要です』という説明の方が納得しやすいのではないのでしょうか。『使用料単価 150 円/m³』というのは、下水道課さんの内部的な目標であり、受益者の目標とは少し食い違っているように感じます。

落合委員

大友委員のご指摘は、37ページの『目標』という表現が適切かどうか、ということですね。本来は、36ページに記載されているように、『使用料収入で賄えない経費を料金に上乗せする』ということが目

的であり、その結果として『使用料単価 150 円/㎡』になる、という説明が良いのではないのでしょうか。

つまり、目標は『基準外繰入金をなくすこと』であり、その方法として『使用料単価 150 円/㎡』が設定されている、という筋道が適切だと思います。この点については、表現を再検討していただければと思います。

事務局（西澤）

先ほどもお答えしました通り、目標は『基準外繰入金をなくすこと』です。大友委員や落合委員からのご意見を受け止め、表現や説明の仕方について、事務局内で再検討し、今後丁寧に説明していきたいと思っています。

質問⑭：

大泉委員

ケース1についてですが、どうしてこれが一番の推奨案ではないのでしょうか。ケース1は6%の改定でシンプルな内容に見えますし、説明も分かりやすいのではないかと思います。ケース3が結論的には良いと思いますが、ケース1が駄目な理由を教えてください。

事務局（藤縄）

ケース1は、基本水量（0～10 ㎡）を残したパターンです。この場合、基本料金は現行と同じ額で、全体で6%の改定を行う形になります。ただし、このケースでは、使用量が0 ㎡の方や少量しか使用しない方にとって、負担が大きくなるという問題があります。

具体的には、使用量が0 ㎡の方でも、6%の改定により料金が上がるため、『使っていないのに、なぜこんなに払わなければならないのか』という印象を与える可能性があります。この点を考慮し、事務局としては、基本水量区分を廃止し、基本料金はそのままに、使用量に応じて従量料金をいただく形（ケース3）を推奨しています。

質問⑮：

大泉委員

48 ページの改定方針の表を見ると、0 ㎡の人と 10 ㎡の人の現行料金が 1,089 円と記載されています。しかし、44 ページのケース1では、現行体系は 990 円と書かれています。現行料金は 990 円なのか、それとも 1,089 円なのか、どちらでしょうか。

事務局（藤縄）

現行料金の 990 円と 1,089 円の違いは、税抜きと税込みの違いです。

大泉委員

ということは、ケース1は0 から 10 ㎡までの人も、現行の 990 円（税抜き）から 1,050 円（税抜き）に上がるということですね。この点について、『使っていないのに料金が上がる』という違和感があるため、配慮したということですね。

一方で、ケース3の場合は、基本料金は 990 円のままで、10 ㎡使った場合は 7 円/㎡の従量料金が加算され、合計 1,060 円（税抜き）になるということですね。この仕組みは良いと思いますが、説明が少し複雑になるのではないかと感じます。

事務局（藤縄）

簡単に申し上げますと、ケース3では、使用量が0 ㎡の方は基本料金のみ（990 円）をお支払いいた

できます。一方で、1㎡でも使用した方には、基本料金に加えて従量料金を少しでもいただく、という考え方に基づいています。

質問⑩：

山崎委員

損益計算書に関連してですが、利益が出ているから補助金が不要だという考え方だけでは不十分だと思います。目標が『補助金なしで収支をトントンにする』ということであれば、それはその年の収支が合えば合格という考え方になります。しかし、減価償却費の重要性を考えると、それでは不十分です。

損益計算書を見ると、年間で13億円の減価償却費が計上されていますが、これは将来的なりリニューアルや施設の更新のための準備、つまり内部留保を確保するためのものです。この発想がないと、収入があればすぐに使ってしまう、いざ施設が壊れたときに資金が足りず、一斉に値上げをすることになってしまいます。

例えば、学校法人会計では減価償却費相当額を積み立てることが求められています。これはすぐに使うわけではありませんが、将来的に施設が壊れたときのために備えるものです。このような考え方は公益法人や他の会計でも同様です。

減価償却費は現金の支出を伴わないため、無視されがちですが、これを考慮しないと、公共施設が壊れたときに資金がなくなるという事態に陥ります。将来的な更新費用を見越して、減価償却費相当分を内部留保として積み立てることを料金改定の中で考慮すべきです。収支トントンで満足するのではなく、長期的な視点で料金改定を進めてほしいと思います。

事務局（藤縄）

山崎委員のおっしゃる通り、将来的な改築や耐震化事業などを考えると、減価償却費相当分の財源確保は非常に重要な課題です。この点については、私どもも認識しております。

今回の料金改定案では、損益計算書上の経費のうち、公的負担が認められている部分を除いた『使用料対象経費』を算定し、それを料金で回収することを目指しています。この改定案により、目標としている水準まで料金を引き上げることができれば、徐々に内部留保的な資金が蓄積され、将来的な改築や更新の財源として確保できると考えています。

小倉委員

山崎委員の『減価償却費分を積み立てる』という考え方に納得しました。私自身の仕事でも、以前は役所と同じ単式簿記会計を採用していましたが、令和4年から複式簿記に移行しました。その際、施設の更新が必要になることを組合員に説明するために貸借対照表を活用し、減価償却費相当分を積み立てる必要性を説明しました。

趣旨は少し異なるかもしれませんが、山崎委員のご指摘は非常に重要だと思います。ありがとうございます。

以上